

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月19日

上場会社名 株式会社ディーエムエス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9782 URL <http://www.dms.jp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦 TEL (03) 3293-2961  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 千春  
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,107	(4.2)	197	(△3.3)	222	(16.4)	109	(1.9)
18年9月中間期	7,778	(△10.8)	204	(△37.7)	191	(△41.7)	107	(△20.1)
19年3月期	18,215	—	765	—	725	—	482	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	03	—	—
18年9月中間期	14	74	—	—
19年3月期	66	38	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,993		5,084		42.4	703	07	
18年9月中間期	12,043		4,902		40.7	675	11	
19年3月期	12,926		5,184		40.1	714	04	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,084百万円 18年9月中間期 4,902百万円 19年3月期 5,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	678		437		△287		2,318	
18年9月中間期	△179		△98		△313		1,430	
19年3月期	86		△156		△461		1,490	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日) 中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	20	00	20	00
20年3月期	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	20	00	20	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,300	6.0	1,010	32.0	953	31.4	523	8.5	72	21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,262,020株 18年9月中間期 7,262,020株 19年3月期 7,262,020株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 30,800株 18年9月中間期 800株 19年3月期 800株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,942	(4.0)	188	(△9.2)	212	(11.0)	99	(△5.9)
18年9月中間期	7,636	(△11.0)	207	(△36.9)	191	(△42.6)	105	(△23.7)
19年3月期	17,945	—	764	—	721	—	477	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	73
18年9月中間期	14	57
19年3月期	65	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	11,850		4,980		42.0	688	79	
18年9月中間期	11,917		4,812		40.4	662	70	
19年3月期	12,802		5,090		39.8	701	10	

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,980百万円 18年9月中間期 4,812百万円 19年3月期 5,090百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	5.9	1,000	30.8	950	31.7	520	7.9	71	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係るリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値とは異なる結果となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響などの不安定要因があったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善などにより個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても日本経済の景気回復を背景に、企業の広告活動の活性化が期待されています。

このような中、当社は、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は81億7百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業利益は、1億97百万円（同3.3%減）となりました。これは前年同期に比べて売上の増加や内製推進により81百万円の増加要因があった一方で、システム投資や営業部門の人員拡充等により販管費が88百万円増加したことによるものであります。経常利益は、営業外収益が株式の売却益等により72百万円となり、営業外費用が借入金の支払利息等により46百万円となった結果2億22百万円（同16.4%増）となりました。中間純利益は、1億9百万円（同1.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

ダイレクトメール部門におきましては、企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと冊子小包郵便料金のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は67億89百万円（同7.6%増）、営業利益は4億75百万円（同26.9%増）となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、販促物の制作、プレゼントキャンペーン事務局代行業務等を精力的に受注しましたが、売上高は10億51百万円（同8.6%減）、営業利益は1億9百万円（同31.7%減）となりました。

イベント部門におきましては、展示会、スポーツ・文化イベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、昨年実施されたイベントの一部がなかったこと等により、売上高は2億49百万円（同18.3%減）、営業損失は2百万円（前年同期比15百万円減）となりました。

通期業績の見通しにつきましては、平成19年5月17日発表の連結および個別の業績予想と変わりはありません。

（注）本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

### 部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前期比 増減率 (%)	前連結会計年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
ダイレクトメール	6,309	81.1	6,789	83.7	7.6	14,682	80.6
セールスプロモーション	1,150	14.8	1,051	13.0	△8.6	2,894	15.9
イベント	305	3.9	249	3.1	△18.3	625	3.4
その他	12	0.2	16	0.2	35.0	14	0.1
合計	7,778	100.0	8,107	100.0	4.2	18,215	100.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、主に現預金が売上債権の回収や投資有価証券の売却等によって前連結会計年度末に比べて6億29百万円増加したものの、売上債権残高が同12億14百万円減少したことによって、全体として54億93百万円（前連結会計年度末比5億13百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産は、主に有形固定資産が減価償却の実施等により46百万円、投資有価証券が売却と評価下げ（評価下げの全額を純資産直入法で処理しております）によって3億77百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べて減少したことにより、全体として64億99百万円（同4億20百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、119億93百万円（同9億33百万円減）となりました。

② 負債の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の流動負債は、主に仕入債務が前連結会計年度末に比べて7億39百万円減少したことにより、全体として32億37百万円（同6億52百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債は、主に長期借入金が約定返済によって前連結会計年度末に比べて1億35百万円、繰延税金負債が同40百万円、それぞれ減少したことにより、全体として36億71百万円（同1億80百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、69億8百万円（同8億32百万円減）となりました。

③ 純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の純資産は、主に連結剰余金では中間純利益1億9百万円に対して剰余金の配当1億45百万円を相殺した純額として36百万円前連結会計年度末に比べて減少したことに加えて、その他有価証券評価差額金が保有株式の評価下げによって45百万円減少したことにより、全体として50億84百万円（同1億円減）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は23億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億28百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億78百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2億16百万円、売上債権の減少12億14百万円によって資金が増加しましたが、仕入債務の減少7億39百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億37百万円となりました。これは主に、定期預金取崩しによる1億99百万円と投資有価証券の売却収入3億46百万円に対して、業務センターにおける設備投資として96百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億87百万円となりました。これは主に、約定返済として長期借入金を1億48百万円返済したことと配当金を1億44百万円支払ったことによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	43.5	40.1	37.8	40.1	42.4
時価ベースの自己資本比率 （%）	29.3	26.7	58.3	37.7	33.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（%）	13.4	16.4	5.4	46.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	7.3	3.6	8.6	1.0	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当期の配当につきましては、平成19年5月17日付「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株当たり20円00銭予定しております。

### （4）事業等のリスク

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

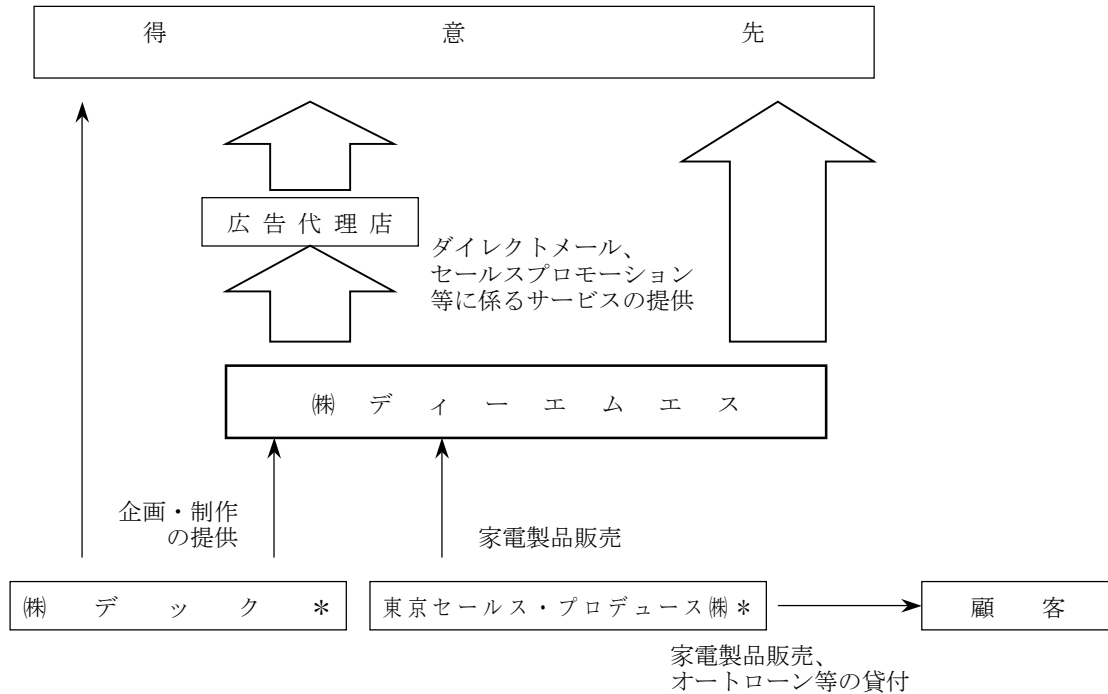
個別の具体的なセキュリティについては、現時点で取りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで個人情報流出による問題は発生しておりませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社2社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社、㈱デック
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4) その他 マス・メディア広告、オートローンの貸付、家電製品の販売、その他 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。	当社、東京セールス・プロデュース㈱



\* 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かな暮らしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体をめざしてまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、得意先企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメーリングサービスや、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作・クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資産利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業と消費者の双方向の情報交換を実現するダイレクトコミュニケーションの先進企業であると自負しております。成長が大いに期待できるこの分野で、当社は常に業界先端を走るトータルサービスを他社に先駆けて行い、また、常に他社を凌駕する品質を提供してまいりました。

当社は「最高の品質と適正な価格および迅速な納期」を不断の基本方針とし、最新の技術力と独創性溢れる提案力さらには柔軟な業務展開力を駆使しつつ、多様化する顧客の要望に速やかに応えてまいりたいと考えております。

この方針に基づいて

- ① 業務センターを中核とした生産体制の効率化と内製化促進
- ② 最新IT技術を駆使した各種機能の拡張と高度化によるトータルサービスの充実
- ③ 新商品開発や提携戦略による業務領域の拡張と競争力の向上
- ④ 汎用性を高めた情報処理および物流加工運営システムを展開しての周辺業務領域への進出
- ⑤ 個人情報を中心とする機密情報管理の徹底

などを主要テーマとし、業界先進企業にふさわしい強固な収益基盤を構築することで、株主と顧客の期待に応えてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

広告・ダイレクトマーケティング業界におきましては、景気回復傾向に伴い企業の広告需要が高まるものと期待されますが、受注に際しては、顧客からの品質・価格・納期の要求水準が大幅にアップしているのみならず、社会問題化している個人情報流出リスクに対し、万全の保護施策を施すよう強く要請されております。最近では、発注に際し「プライバシーマーク」や「ISMS」などの公的認証取得が条件化されるなど、厳しい営業環境となっていることから、特定有力業者に発注が絞り込まれる傾向が顕著になりつつあります。

また、顧客において、自社の顧客データベースに基づき、消費者の志向特性に応じたきめ細かいマーケティング活動を重視する傾向が強くなっていることから、より高度な情報処理業務や複雑な物流加工業務への対応が強く求められるようになっております。

このような状況変化に対応すべく、当社は以下の施策を実施・検討しております。

##### 1) 最高レベルのサービス提供と内製強化

業務センター（さいたま市）を中核に、生産能力強化と生産性向上を強力に推進しており、「品質・価格・納期・情報管理」の面で、業界最高レベルのサービスを追求すると同時に、個人情報流出リスクに対処するため、業務センターでの内製化を推進しており、生産体制と安全性の両面から、名実ともに「ワンストップ・サービス」が実現できることで、業容の拡大と業績の向上に大きく寄与してくるものと考えております。

2) 周辺事業への進出

当社の誇るトータルサービスは、独創的な企画制作・クリエイティブ、正確な情報処理とパーソナライズ（訴求情報の個別化）対応が可能なデータプリントサービス、多種多様な封入パターンを正確に処理するメーリングサービス、スケールメリットを生かした配送管理サービス、最新ITを駆使した消費者窓口サービス、物流管理システムに支えられたロジスティクスなどのラインナップをそろえ、「高度な情報処理システムに支えられた最先端の物流加工業」として顧客の要望にお応えしております。したがって、今後はこれらの様々な機能を複合的かつ発展的に活用し、ビジネスチャンスを拡大するべく、周辺業務領域への拡張と進出に向け、各種施策を検討してまいります。

3) CRM需要の最大化

顧客のマーケティング戦略において、CRM（消費者との長期的な関係を築く手法）が重要視されるなか、データベースを駆使して消費者に最適な情報を送るための様々な施策が実施されております。こうした状況において、情報印刷分野における業務提携や自動選択封入・フィルムラッピング機、配送コストにおけるスケールメリットなどの有力リソースの活用度をさらに高めるとともに、資料請求対応やポイントサービス事務局など対消費者窓口のノウハウを生かすことで、顧客のCRMの実践を支援し、ひいては、当社と顧客との長期的な取引による収益の確保と拡大を図ってまいります。

4) 個人情報保護施策

当社は、多くの個人情報を受託し取扱うという業務の特性から、個人情報保護問題の先駆者として平成11年にプライバシーマークを取得し、体制の強化を図ってまいりました。前述の業務センターでは、5段階のゾーンニング管理、非接触ICカードによる個人単位での入退出制限などを実施しており、全社ベースで最新技術によるネットワークへの不正アクセス防止と内部アクセス制限を強化するなど、個人情報を主とする機密情報の流出防止を図っております。さらに、外部委託業者への委託基準を制定し安全レベルの向上に努めるほか、従業員のモラルアップと管理策の徹底のため、全社を対象にした教育研修を継続的に実施しております。

また、平成17年10月に、当社の管理本部、プロモーション本部、業務本部を適用範囲として、情報セキュリティ規格「ISMS」の認証を取得し、管理水準の向上を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整理状況」に記載しております。



#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,860,711		2,751,223			2,121,506		
2. 受取手形及び 売掛金	※4	1,981,208		1,974,073			3,188,416		
3. たな卸資産		408,346		339,911			268,710		
4. 立替郵送料		203,554		124,937			118,650		
5. 繰延税金資産		116,536		125,762			128,341		
6. その他		192,335		181,288			185,510		
貸倒引当金		△3,740		△4,014			△4,806		
流動資産合計		4,758,952	39.5	5,493,183	45.8	734,231	6,006,330	46.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1 ※2	2,254,700		2,128,415			2,185,118		
(2) 機械装置及 び運搬具		430,970		373,524			373,929		
(3) 土地	※2・3	2,815,571		2,815,571			2,815,571		
(4) その他		64,414		65,394			54,663		
有形固定資産 合計		5,565,656	46.2	5,382,906	44.9	△182,750	5,429,283	42.0	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	1,362,816		783,099			1,161,008		
(2) 固定化営業 債権		11,549		780			780		
(3) その他		284,546		268,747			260,524		
貸倒引当金		△11,549		△780			△780		
投資その他の 資産合計		1,647,362	13.7	1,051,847	8.8	△595,515	1,421,533	11.0	
固定資産合計		7,284,802	60.5	6,499,846	54.2	△784,955	6,920,055	53.5	
資産合計		12,043,754	100.0	11,993,030	100.0	△50,724	12,926,385	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,590,273		1,608,183			2,347,966		
2. 短期借入金	※2	766,000		778,000			766,000		
3. 未払法人税等		13,577		82,495			140,561		
4. 賞与引当金		232,926		245,828			225,389		
5. 役員賞与引当金		7,300		—			15,600		
6. その他		479,073		523,318			394,791		
流動負債合計		3,089,151	25.7	3,237,825	27.0	148,674	3,890,309	30.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	3,412,000		3,129,000			3,264,000		
2. 退職給付引当金		321,401		311,884			317,968		
3. 役員退職慰労引当金		30,020		36,400			34,720		
4. 繰延税金負債		255,881		160,665			201,401		
5. 再評価に係る繰延税金負債	※3	24,355		24,355			24,355		
6. その他		8,800		8,800			8,800		
固定負債合計		4,052,457	33.6	3,671,105	30.6	△381,352	3,851,244	29.8	
負債合計		7,141,609	59.3	6,908,930	57.6	△232,678	7,741,554	59.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,092,601	9.1	1,092,601	9.1	—	1,092,601	8.4	
2. 資本剰余金		1,468,215	12.2	1,468,215	12.2	—	1,468,215	11.4	
3. 利益剰余金		5,637,457	46.8	5,976,280	49.8	338,823	6,012,466	46.5	
4. 自己株式		△628	△0.0	△20,130	△0.2	△19,502	△628	△0.0	
株主資本合計		8,197,645	68.1	8,516,967	71.0	319,321	8,572,654	66.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		363,575	3.0	226,208	1.9	△137,366	271,252	2.1	
2. 土地再評価差額金	※3	△3,659,075	△30.4	△3,659,075	△30.5	—	△3,659,075	△28.3	
評価・換算差額等合計		△3,295,500	△27.4	△3,432,867	△28.6	△137,366	△3,387,823	△26.2	
純資産合計		4,902,145	40.7	5,084,100	42.4	181,954	5,184,831	40.1	
負債純資産合計		12,043,754	100.0	11,993,030	100.0	△50,724	12,926,385	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,778,566	100.0		8,107,716	100.0	329,149		18,215,534	100.0	
II 売上原価			6,898,931	88.7		7,146,212	88.1	247,281		16,129,331	88.6	
売上総利益			879,635	11.3		961,504	11.9	81,868		2,086,202	11.4	
III 販売費及び一般 管理費			675,228	8.7		763,897	9.5	88,668		1,320,985	7.2	
営業利益			204,407	2.6		197,606	2.4	△6,800		765,216	4.2	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			191			1,990				896		
2. 受取配当金			12,353			11,662				14,813		
3. 投資有価証券 売却益			—			44,783				—		
4. 長期積立保険 差益			9			—				—		
5. 賃貸料収入		7,027			6,828				13,855			
6. 社友会拠出金 戻入益		5,364			—				5,364			
7. その他		11,123	36,069	0.5	6,843	72,107	0.9	36,037	22,285	57,215	0.3	
V 営業外費用												
1. 支払利息		44,311			42,056				87,293			
2. 投資有価証券 売却損		—			—				1,086			
3. その他		4,755	49,066	0.6	4,830	46,887	0.6	△2,179	9,009	97,390	0.5	
経常利益			191,411	2.5		222,826	2.7	31,415		725,042	4.0	
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益		—			—				113,489			
2. 営業権譲渡益		3,450	3,450	0.1	—	—	—	△3,450	3,450	116,939	0.6	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※2	787			6,225				79			
2. ゴルフ会員権 売却損		3,525	4,312	0.1	—	6,225	0.1	1,913	3,525	3,604	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純 利益			190,548	2.5		216,601	2.6	26,052		838,377	4.6	
法人税、住民 税及び事業税		5,400			114,816				281,167			
法人税等調整 額		78,103	83,503	1.1	△7,254	107,562	1.3	24,058	75,157	356,324	1.9	
中間(当期) 純利益			107,044	1.4		109,038	1.3	1,993		482,053	2.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	5,691,136	△628	8,251,325
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△145,224		△145,224
役員賞与 (注)			△15,500		△15,500
中間純利益			107,044		107,044
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△53,679	—	△53,679
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	5,637,457	△628	8,197,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	442,195	△3,659,075	△3,216,880	5,034,444
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△145,224
役員賞与 (注)				△15,500
中間純利益				107,044
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△78,619		△78,619	△78,619
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△78,619	—	△78,619	△132,299
平成18年9月30日 残高 (千円)	363,575	△3,659,075	△3,295,500	4,902,145

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	6,012,466	△628	8,572,654
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△145,224		△145,224
自己株式の取得				△19,502	△19,502
中間純利益			109,038		109,038
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	△36,185	△19,502	△55,687
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	5,976,280	△20,130	8,516,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,184,831
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△145,224
自己株式の取得				△19,502
中間純利益				109,038
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△45,043		△45,043	△45,043
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,043	－	△45,043	△100,731
平成19年9月30日 残高 (千円)	226,208	△3,659,075	△3,432,867	5,084,100

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	5,691,136	△628	8,251,325
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△145,224		△145,224
役員賞与(注)			△15,500		△15,500
当期純利益			482,053		482,053
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	321,329	—	321,329
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	6,012,466	△628	8,572,654

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	442,195	△3,659,075	△3,216,880	5,034,444
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△145,224
役員賞与(注)				△15,500
当期純利益				482,053
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△170,942		△170,942	△170,942
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△170,942	—	△170,942	△150,386
平成19年3月31日 残高 (千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,184,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		190,548	216,601	26,052	838,377
減価償却費		163,033	141,369	△21,664	336,972
退職給付引当金の増(減)額		△5,086	△6,083	△997	△8,519
役員退職慰労引当金の増(減)額		△136,550	1,680	138,230	△131,850
賞与引当金の増(減)額		12,672	20,438	7,765	5,135
役員賞与引当金の増(減)額		7,300	△15,600	△22,900	15,600
貸倒引当金の増(減)額		198	△791	△989	△9,505
受取利息及び受取配当金		△12,544	△13,652	△1,108	△15,710
支払利息		44,311	42,056	△2,254	87,293
固定資産除却損		787	6,225	5,438	71
ゴルフ会員権売却損		3,375	—	△3,375	3,375
投資有価証券売却損(益)		—	△44,783	△44,783	△112,403
長期積立保険差益		△9	—	9	△9
売上債権の(増)減額		513,759	1,214,342	700,582	△693,448
たな卸資産の(増)減額		△146,030	△71,201	74,828	△6,393
立替郵送料の(増)減額		70,199	△6,286	△76,486	155,103
その他流動資産の(増)減額		44,167	7,234	△36,932	49,882
固定化営業債権(増)減額		—	—	—	10,769
その他長期資産の(増)減額		1,232	3,417	2,185	6,515
仕入債務の増(減)額		△413,370	△739,783	△326,413	344,322
その他流動負債の増(減)額		△238,580	103,313	341,894	△323,010
役員賞与の支払額		△15,500	—	15,500	△15,500
その他の増(減)額		10,617	3,974	△6,642	22,854
小計		94,531	862,470	767,938	559,922
利息及び配当金の受取額		12,544	13,652	1,108	15,710
利息の支払額		△44,280	△39,865	4,415	△88,634
法人税等の支払額		△242,181	△157,710	84,470	△400,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		△179,385	678,547	857,932	86,278

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		△902	199,091	199,994	△201,802
有形固定資産の取得による支出		△51,114	△96,785	△45,670	△86,233
有形固定資産の売却による収入		—	—	—	2,406
無形固定資産の取得による支出		△40,330	—	40,330	△41,922
投資有価証券の取得による支出		△3,633	—	3,633	△3,933
投資有価証券の売却による収入		—	346,746	346,746	158,849
保険資産満期による収入		—	—	—	16,459
その他の増(減)額		△2,279	△11,640	△9,360	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△98,259	437,412	535,671	△156,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額		—	△25,000	△25,000	—
長期借入れによる収入		—	50,000	50,000	—
長期借入金の返済による支出		△168,000	△148,000	20,000	△316,000
自己株式取得による支出		—	△19,502	△19,502	—
配当金の支払額		△145,206	△144,648	558	△145,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△313,206	△287,150	26,056	△461,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△590,852	828,808	1,419,661	△530,956
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,021,004	1,490,047	△530,956	2,021,004
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,430,152	2,318,856	888,704	1,490,047



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の2社であり、すべて連結しております。	子会社は、㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の2社であり、すべて連結しております。	子会社は、㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の2社であり、すべて連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 運搬具 3～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および随時引出し可能な預金であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および随時引出し可能な預金であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,902,145千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,184,831千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,823,075千円</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">317,870千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,159,436</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,697,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,174,756</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,708,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,038,000</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	投資有価証券	317,870千円	建物	2,159,436	土地	2,697,449	合計	5,174,756	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,708,000	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	4,038,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,998,625千円</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">234,974千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,045,381</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,697,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,977,805</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,462,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,792,000</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	投資有価証券	234,974千円	建物	2,045,381	土地	2,697,449	合計	4,977,805	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,462,000	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,792,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,961,881千円</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 50%;">283,167千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,096,058</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,697,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">5,076,675</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,560,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,890,000</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 150,706千円</p>	投資有価証券	283,167千円	建物	2,096,058	土地	2,697,449	合計	5,076,675	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,560,000	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,890,000
投資有価証券	317,870千円																																																	
建物	2,159,436																																																	
土地	2,697,449																																																	
合計	5,174,756																																																	
短期借入金	330,000千円																																																	
長期借入金	3,708,000																																																	
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																																		
合計	4,038,000																																																	
投資有価証券	234,974千円																																																	
建物	2,045,381																																																	
土地	2,697,449																																																	
合計	4,977,805																																																	
短期借入金	330,000千円																																																	
長期借入金	3,462,000																																																	
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																																		
合計	3,792,000																																																	
投資有価証券	283,167千円																																																	
建物	2,096,058																																																	
土地	2,697,449																																																	
合計	5,076,675																																																	
短期借入金	330,000千円																																																	
長期借入金	3,560,000																																																	
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																																		
合計	3,890,000																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※4. _____</p> <p>5. 関係会社である東京セールス・プロデュース㈱について、内国郵便約款に基づき50,000千円の保証を行っております。</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形            500千円</p> <p>5. _____</p>	<p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当</td><td>291,253千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,885</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,416</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,290</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7,300</td></tr> </table> <p>※2. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td>59千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>728</td></tr> <tr><td>合計</td><td>787</td></tr> </table>	給料・手当	291,253千円	賞与引当金繰入額	84,885	退職給付費用	13,416	役員報酬	40,290	役員賞与引当金繰入額	7,300	機械装置	59千円	工具器具備品	728	合計	787	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当</td><td>287,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>94,070</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,190</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,755</td></tr> </table> <p>※2. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>548千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>120</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,091</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>466</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,225</td></tr> </table>	給料・手当	287,470千円	賞与引当金繰入額	94,070	退職給付費用	14,190	役員報酬	43,755	構築物	548千円	車輛運搬具	120	機械装置	5,091	工具器具備品	466	合計	6,225	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当</td><td>561,477千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>167,784</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,936</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>80,070</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,043</td></tr> </table> <p>※2. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>79千円</td></tr> </table>	給料・手当	561,477千円	賞与引当金繰入額	167,784	役員賞与引当金繰入額	15,600	退職給付費用	26,936	役員報酬	80,070	貸倒引当金繰入額	2,043	工具器具備品	79千円
給料・手当	291,253千円																																																	
賞与引当金繰入額	84,885																																																	
退職給付費用	13,416																																																	
役員報酬	40,290																																																	
役員賞与引当金繰入額	7,300																																																	
機械装置	59千円																																																	
工具器具備品	728																																																	
合計	787																																																	
給料・手当	287,470千円																																																	
賞与引当金繰入額	94,070																																																	
退職給付費用	14,190																																																	
役員報酬	43,755																																																	
構築物	548千円																																																	
車輛運搬具	120																																																	
機械装置	5,091																																																	
工具器具備品	466																																																	
合計	6,225																																																	
給料・手当	561,477千円																																																	
賞与引当金繰入額	167,784																																																	
役員賞与引当金繰入額	15,600																																																	
退職給付費用	26,936																																																	
役員報酬	80,070																																																	
貸倒引当金繰入額	2,043																																																	
工具器具備品	79千円																																																	



（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	145,224	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	800	30,000	—	30,800
合計	800	30,000	—	30,800

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式取得分30,000株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,224	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	145,224	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,224	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,860,711千円	現金及び預金勘定 2,751,223千円	現金及び預金勘定 2,121,506千円
定期預金 △430,559	定期預金 △432,367	定期預金 △631,459
現金及び現金同等物 1,430,152	現金及び現金同等物 2,318,856	現金及び現金同等物 1,490,047

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	448,957	1,061,966	613,009
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	448,957	1,061,966	613,009

（注） 当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式	300,850	
合計	300,850	

（当中間連結会計期間）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	400,848	782,249	381,400
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400,848	782,249	381,400

（注） 当中間連結会計期間において減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式	850	
合 計	850	

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	402,810	860,158	457,347
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	402,810	860,158	457,347

（注） 当連結会計年度は減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券 非上場株式	300,850	
合 計	300,850	

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において該当事項ありません。

（企業結合関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において該当事項ありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,309,972	1,150,650	305,855	12,088	7,778,566	—	7,778,566
(2) セグメント間の内部売上高	41,380	1,044	—	62	42,487	(42,487)	—
計	6,351,352	1,151,694	305,855	12,151	7,821,053	(42,487)	7,778,566
営業費用	5,976,659	991,182	293,804	3,809	7,265,455	308,704	7,574,159
営業利益	374,693	160,512	12,050	8,342	555,598	(351,191)	204,407

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,789,706	1,051,937	249,757	16,315	8,107,716	—	8,107,716
(2) セグメント間の内部売上高	25,959	944	—	1,042	27,946	(27,946)	—
計	6,815,666	1,052,881	249,757	17,358	8,135,663	(27,946)	8,107,716
営業費用	6,340,164	943,280	252,710	12,739	7,548,895	361,214	7,910,109
営業利益	475,501	109,601	△2,953	4,618	586,767	(389,161)	197,606

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ダイレクト メール部門 (千円)	セールスプ ロモーション 部門 (千円)	イベント部門 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,682,193	2,894,158	625,009	14,172	18,215,534	—	18,215,534
(2) セグメント間の内部売上高	63,304	2,929	—	420	66,653	(66,653)	—
計	14,745,498	2,897,087	625,009	14,592	18,282,187	(66,653)	18,215,534
営業費用	13,545,944	2,696,799	592,723	5,811	16,841,279	609,038	17,450,317
営業利益	1,199,554	200,288	32,285	8,780	1,440,908	(675,692)	765,216

- (注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。  
 2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区 分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローン等の貸付、家電製品販売 その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間308,823千円、当中間連結会計期間361,270千円および前連結会計年度609,215千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 675.11円 1株当たり中間純利益金額 14.74円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 703.07円 1株当たり中間純利益金額 15.03円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 714.04円 1株当たり当期純利益金額 66.38円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	107,044	109,038	482,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー	ー
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	107,044	109,038	482,053
期中平均株式数(千株)	7,261	7,253	7,261

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成19年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 32,500,000円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の期間 平成19年11月20日から平成20年2月19日まで</p> <p>(5) 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付</p>	

(その他)

当社に対して、株式会社ベルーナより売掛代金が未払いであるとして、平成19年6月21日付で東京地方裁判所に売掛代金支払請求 (279,877,147円) の訴えが提起されております (東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成19年7月4日)。係る提訴について、当社としては適正な対応を行っており追加計上すべき債務は存在しないものと判断しております。

なお、当該訴訟については現在東京地方裁判所において審理中であります。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,710,016		2,594,442			1,968,958	
2. 受取手形	※5	225,238		84,478			204,080	
3. 売掛金		1,729,333		1,853,830			2,959,218	
4. たな卸資産		403,752		335,691			264,420	
5. その他		499,699		416,302			421,392	
貸倒引当金		△3,911		△3,708			△4,759	
流動資産合計		4,564,129	38.3	5,281,036	44.6	716,907	5,813,310	45.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	2,214,781		2,096,518			2,149,385	
(2) 土地	※2・3	2,815,571		2,815,571			2,815,571	
(3) その他		533,724		469,677			462,999	
有形固定資産合計		5,564,077	46.7	5,381,766	45.4	△182,310	5,427,956	42.4
2. 無形固定資産		70,847	0.6	64,157	0.5	△6,689	68,303	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,362,816		783,099			1,161,008	
(2) その他		367,586		340,506			332,149	
貸倒引当金		△11,549		—			—	
投資その他の資産合計		1,718,853	14.4	1,123,605	9.5	△595,247	1,493,157	11.7
固定資産合計		7,353,777	61.7	6,569,529	55.4	△784,247	6,989,417	54.6
資産合計		11,917,906	100.0	11,850,566	100.0	△67,340	12,802,728	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,564,861		1,581,072			2,326,725		
2. 短期借入金	※2	766,000		778,000			766,000		
3. 未払法人税等		12,246		81,542			109,527		
4. 未払消費税等	※4	37,476		21,198			36,216		
5. 賞与引当金		229,566		242,708			221,977		
6. 役員賞与引当金		7,300		—			15,600		
7. その他		436,301		494,264			384,573		
流動負債合計		3,053,752	25.6	3,198,785	27.0	145,033	3,860,619	30.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	3,412,000		3,129,000			3,264,000		
2. 退職給付引当金		320,893		311,256			317,460		
3. 役員退職慰労引当金		30,020		36,400			34,720		
4. その他		289,217		194,322			235,015		
固定負債合計		4,052,130	34.0	3,670,979	31.0	△381,151	3,851,195	30.1	
負債合計		7,105,883	59.6	6,869,765	58.0	△236,118	7,711,815	60.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,092,601	9.2	1,092,601	9.2	—	1,092,601	8.5	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,468,215		1,468,215			1,468,215		
資本剰余金合計		1,468,215	12.3	1,468,215	12.4	—	1,468,215	11.5	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		273,150		273,150			273,150		
(2) その他利益剰余金									
配当平均積立金		430,000		440,000			430,000		
固定資産圧縮積立金		226,692		226,692			226,692		
別途積立金		3,550,000		3,900,000			3,550,000		
特別償却準備金		313		—			—		
繰越利益剰余金		1,067,178		1,033,139			1,438,704		
利益剰余金合計		5,547,335	46.6	5,872,982	49.6	325,647	5,918,547	46.3	
4. 自己株式		△628	△0.0	△20,130	△0.2	△19,502	△628	△0.0	
株主資本合計		8,107,523	68.1	8,413,668	71.0	306,145	8,478,736	66.3	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		363,575	3.0	226,208	1.9	△137,366	271,252	2.1	
2. 土地再評価差額金	※3	△3,659,075	△30.7	△3,659,075	△30.9	—	△3,659,075	△28.6	
評価・換算差額等 合計		△3,295,500	△27.7	△3,432,867	△29.0	△137,366	△3,387,823	△26.5	
純資産合計		4,812,023	40.4	4,980,801	42.0	168,778	5,090,913	39.8	
負債純資産合計		11,917,906	100.0	11,850,566	100.0	△67,340	12,802,728	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,636,030	100.0		7,942,458	100.0	306,427		17,945,579	100.0
II 売上原価			6,771,427	88.7		7,008,714	88.2	237,287		15,895,903	88.6
売上総利益			864,603	11.3		933,744	11.8	69,140		2,049,676	11.4
III 販売費及び一般 管理費			657,195	8.6		745,378	9.4	88,182		1,285,177	7.2
営業利益			207,408	2.7		188,365	2.4	△19,042		764,498	4.2
IV 営業外収益	※1		32,914	0.4		70,754	0.9	37,840		54,012	0.3
V 営業外費用	※2		49,060	0.6		46,874	0.6	△2,185		97,383	0.5
経常利益			191,261	2.5		212,246	2.7	20,984		721,128	4.0
VI 特別利益			—	—		—	—	—		113,489	0.6
VII 特別損失	※3		4,312	0.0		6,225	0.1	1,913		3,604	0.0
税引前中間(当 期)純利益			186,949	2.5		206,020	2.6	19,071		831,014	4.6
法人税、住民 税及び事業税		4,200			113,706				279,757		
法人税等調整 額		76,893	81,093	1.1	△7,344	106,361	1.3	25,268	74,188	353,945	2.0
中間(当期) 純利益			105,855	1.4		99,658	1.3	△6,197		477,068	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	420,000	226,692	3,350,000	627	1,331,733	△628	8,162,392	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△145,224		△145,224	
役員賞与 (注)								△15,500		△15,500	
中間純利益								105,855		105,855	
配当平均積立金の積立 (注)				10,000				△10,000		—	
別途積立金の積立 (注)						200,000		△200,000		—	
特別償却準備金の取崩額 (注)							△313	313		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	10,000	—	200,000	△313	△264,554	—	△54,868	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	430,000	226,692	3,550,000	313	1,067,178	△628	8,107,523	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	442,195	△3,659,075	△3,216,880	4,945,511
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△145,224
役員賞与 (注)				△15,500
中間純利益				105,855
配当平均積立金の積立 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
特別償却準備金の取崩額 (注)				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△78,619		△78,619	△78,619
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△78,619	—	△78,619	△133,488
平成18年9月30日 残高 (千円)	363,575	△3,659,075	△3,295,500	4,812,023

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	430,000	226,692	3,550,000	1,438,704	△628	8,478,736
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△145,224		△145,224
自己株式の取得								△19,502	△19,502
中間純利益							99,658		99,658
配当平均積立金の積立				10,000			△10,000		—
別途積立金の積立						350,000	△350,000		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	10,000	—	350,000	△405,565	△19,502	△65,067
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	226,692	3,900,000	1,033,139	△20,130	8,413,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,090,913
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△145,224
自己株式の取得				△19,502
中間純利益				99,658
配当平均積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△45,043		△45,043	△45,043
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△45,043	—	△45,043	△110,111
平成19年9月30日 残高 (千円)	226,208	△3,659,075	△3,432,867	4,980,801

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	420,000	226,692	3,350,000	627	1,331,733	△628	8,162,392	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△145,224		△145,224	
役員賞与(注)								△15,500		△15,500	
当期純利益								477,068		477,068	
配当平均積立金の積立 (注)				10,000				△10,000		—	
別途積立金の積立(注)						200,000		△200,000		—	
特別償却準備金の取崩 額(注)							△627	627		—	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	10,000	—	200,000	△627	106,971	—	316,344	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	430,000	226,692	3,550,000	—	1,438,704	△628	8,478,736	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	442,195	△3,659,075	△3,216,880	4,945,511
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△145,224
役員賞与(注)				△15,500
当期純利益				477,068
配当平均積立金の積立 (注)				—
別途積立金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩 額(注)				—
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△170,942		△170,942	△170,942
事業年度中の変動額合計 (千円)	△170,942	—	△170,942	145,401
平成19年3月31日 残高 (千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,090,913

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっ ております</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物（附属設 備を除く）については定額法）に よっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利 用）については社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物（附属設 備を除く）については定額法）に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ7,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,812,023千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,090,913千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,821,362千円</p> <p>※2. 担保資産 (イ) 担保差入資産</p> <p>投資有価証券 317,870千円 建物 2,159,436 土地 2,697,449 合計 5,174,756</p> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務 短期借入金 330,000千円 長期借入金 3,708,000 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 4,038,000</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,996,472千円</p> <p>※2. 担保資産 (イ) 担保差入資産</p> <p>投資有価証券 234,974千円 建物 2,045,381 土地 2,697,449 合計 4,977,805</p> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務 短期借入金 330,000千円 長期借入金 3,462,000 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 3,792,000</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,959,915千円</p> <p>※2. 担保資産 (イ) 担保差入資産</p> <p>投資有価証券 283,167千円 建物 2,096,058 土地 2,697,449 合計 5,076,675</p> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務 短期借入金 330,000千円 長期借入金 3,560,000 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 合計 3,890,000</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価にかかる繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 150,706千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 関係会社である東京セールス・プロデュース㈱について、内国郵便約款に基づき50,000千円の保証を行っております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>※5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含れております。</p> <p>受取手形 500千円</p> <p>6. _____</p>	<p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 12,353千円 長期積立保険差 9 益 賃貸料収入 7,087	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 11,662千円 賃貸料収入 6,888 投資有価証券 44,783 売却益	※1. 営業外収益の主要項目 受取配当金 14,813千円 賃貸料収入 13,975
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 44,311千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 42,056千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 87,293千円
※3. 特別損失の主要項目  固定資産除却損 機械装置 59千円 工具器具備品 728 合計 787	※3. 特別損失の主要項目  固定資産除却損 構築物 548千円 車輛運搬具 120 機械装置 5,091 工具器具備品 466 合計 6,225	※3. 特別損失の主要項目  固定資産除却損 工具器具備品 79千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 161,333千円 無形固定資産 1,447	4. 減価償却実施額 有形固定資産 137,036千円 無形固定資産 4,146	4. 減価償却実施額 有形固定資産 330,883千円 無形固定資産 5,582

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	800	30,000	—	30,800
合計	800	30,000	—	30,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30,000株は、取締役会決議による自己株式取得分30,000株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	662.70円	688.79円	701.10円
1株当たり中間(当期)純利益金額	14.57円	13.73円	65.70円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	－円	－円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	105,855	99,658	477,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－	－
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	105,855	99,658	477,068
期中平均株式数(千株)	7,261	7,253	7,261



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成19年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 50,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 32,500,000円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の期間 平成19年11月20日から平成20年2月19日まで</p> <p>(5) 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付</p>	

(その他)

当社に対して、株式会社ベルーナより売掛代金が未払いであるとして、平成19年6月21日付で東京地方裁判所に売掛代金支払請求(279,877,147円)の訴えが提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成19年7月4日)。係る提訴について、当社としては適正な対応を行っており追加計上すべき債務は存在しないものと判断しております。

なお、当該訴訟については現在東京地方裁判所において審理中であります。

6. その他

該当事項はありません。